

第16章 府民所得

概況

昭和45年度前半は所得増大の加速化が著しく、所得の膨張、消費の活況に支えられて経済の拡大が強く感じられた。しかし夏期以降景気は後退の一途をたどり、この景気後退の要因として、在庫投資、設備投資の減少、住宅投資、耐久消費財需要の鈍化などが考えられる。

このような状況下における本府経済の動きをみると、府内総生産は7兆4千億円で、前年に対し17.5%増と前年度の伸び率21.2%に比べて下回った。また45年度中に府民に分配された所得の総額は6兆200億円余（対前年度比18.1%増）となり、その1人当りは79万257円（同15.6%増）で、1人当り国民所得56万9,703円の1.39倍になったが、前年度の1.48倍に比べるとわずかに低下した。

府内純生産

府内における各産業の生産活動によって生みだされた昭和45年度府内純生産は6兆1,845億円で、前年度に比べ9,377億円、17.9%増増加したが前年度に比べて1.4ポイント低下した。これを産業別にみると第1次産業は261億円で0.07%増と前年度よりわずかながら増加した。

第2次産業は、2兆8,676億円で16.5%増とのびたもの前年度に比べると4.7ポイント低下した。これは、電気機器、出版印刷の減少と、機械、金属製品等の伸び率の鈍化などによって製造業全体の伸び率が前年度のそれと比べて大幅に縮小したことがあげられる。

第3次産業は3兆2,908億円で19.2%増となり前年度の伸び率より1.3ポイント低下している。もつともこのうち通信業ならびに電気ガス、水道業、サービス業、公務の4産業については、いずれも前年の率を上回る伸び率を示したが、ウエイトの大きい卸売・小売業ならびに金融保険不動産の低下により、第3次産業全体としては前記のとおり僅かながら低下することとなった。

なお、純生産全体の増加額9,377億円についての各産業のおもな寄与率をみると、製造業が3,011億円、32.1%と最大の増加寄与率を示し、卸売・小売業1,976億円、

21.1%、サービス業1,454億円、15.5%、金融・保険・不動産業735億円、7.8%となっている。

府民所得の分配

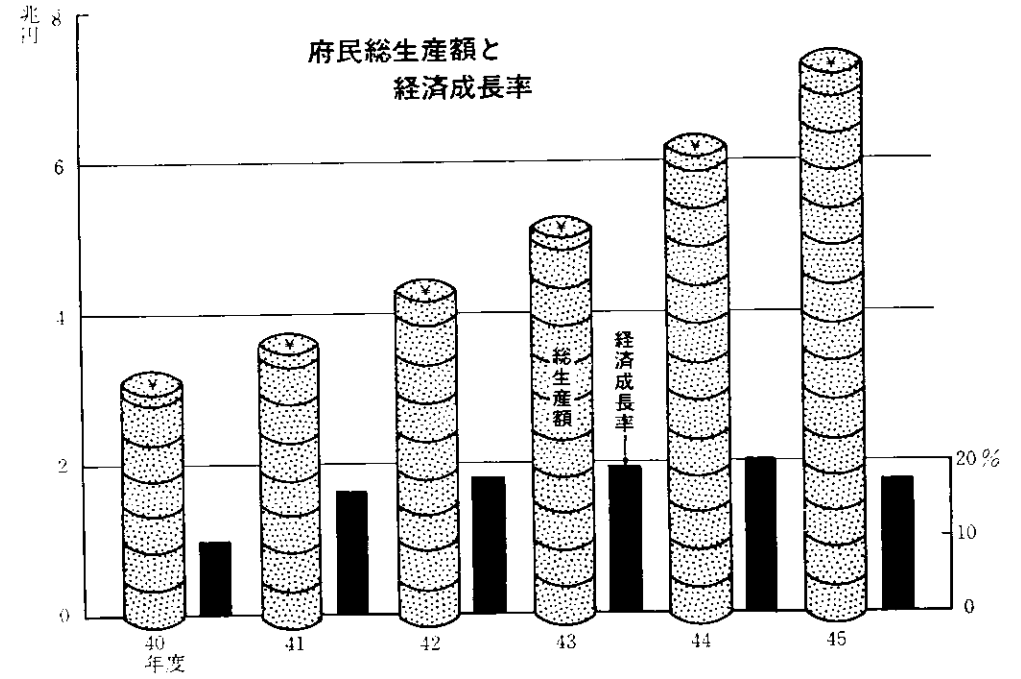
昭和45年度の府民所得は6兆221億円で、前年度に比べ9,452億円、18.6%増加したが、伸び率では前年度より1.3ポイントの低下を示した。

内訳をみると、雇用者所得は3兆1,917億円で44年度に比べ19.6%の増加となり、なかでも44年度では賃金、俸給が大きくのびたのに対し、45年度はその他の給与および手当の伸びが27.6%増と44年度の増加率を11.3ポイント上回った。

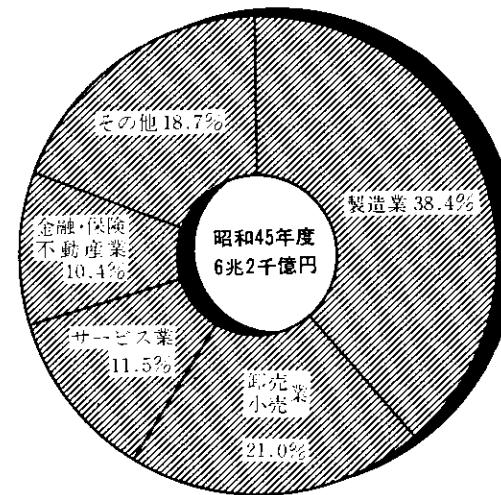
また個人業主所得では44年度に比べ6.3ポイント上回った15.3%の伸び率増加となった。なお個人の財産所得は8,295億円で17.8%、法人企業から個人への移転は136億円、22.7%、法人税および税外負担は4,779億円、18.5%と44年度に比べそれぞれ増加となっている。

府民総支出

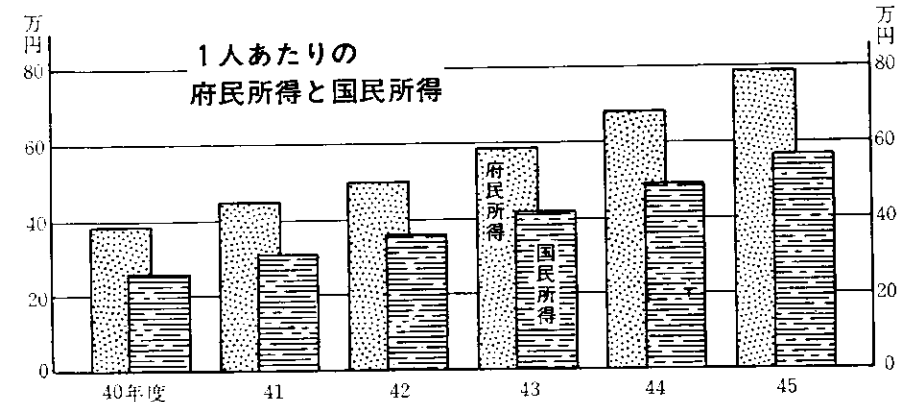
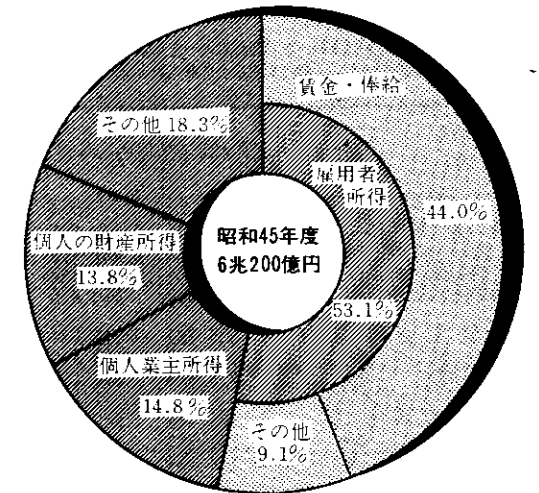
各経済主体に分配された府民所得が、部門ごとにどのような形態で支出されたかをあらわす府民総支出は7兆2,845億円となり、44年度6兆1,669億円に比べ1兆1,176億円、18.1%の増加となったが前年度の伸び率20.5%よりも低い伸び率になった。また全支出の44.7%と比重の大きい個人消費支出は前年度46.3%に比べ1.6ポイントの低下となり、ついでウエイトの大きい府内総資本形成については、同じく32.2%の伸びが9.0%に大きく縮小、しかし一方、財政の財貨サービス経常購入は総額3,404億円で44年度2,857億円に比べ547億円、19.1%の増加となっている。



府内純生産額の産業別割合



府民所得の分配



第1表

産業別府内純生産

「産業別府内純生産」は、府内の生産活動に対して提供された生産要素の総計に等しい。

Table with 10 columns: 産業, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100 (44年度, 45年度), 構成比(%) (44年度, 45年度). Rows include 農業, 林業, 水産, 建設, 製造業, 卸売・小売業, 金融・保険・不動産業, 電気・ガス・水道業, サービス業, 府内純生産(要素費用表示).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

第2表

府民所得の分配

「府民所得の分配」とは、府の居住者の一定期間における生産活動によって発生し、経済主体または生産要素に帰属した現金および現物所得の税込総額であり、「府内純生産」に府外から受け取った純要素所得を加えたものに等しい。

Table with 10 columns: 区分, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100 (44年度, 45年度), 構成比(%) (44年度, 45年度). Rows include 雇員所得, 個人業主所得, 個人の財産所得, 法人企業から個人への移転, 法人税および税外負担, 法人留保, 財政の事業所得および財産所得, (控除)一般財政負債利子, (控除)消費者負債利子, 府民所得, (参考)法人所得.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

第3表

府民総支出

「個人消費支出」は、府内に居住する個人(家計および家計にサービスを提供する民間非営利団体)が、一定期間に行なう財貨サービスの取得に対する支出である。「府内総固定資本形成」は、財政、企業、家計および民間非営利団体等の資本ストックへの一定期間中の総付加分、建物、構築物、機械装置等への支出である。なお、△印は負数である。

Table with 10 columns: 項目, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100 (44年度, 45年度), 構成比(%) (44年度, 45年度). Rows include 個人消費支出, 家計消費支出, 民間非営利団体の消費支出, 財政の財貨サービス経常購入, 府内総固定資本形成, 府内総支出, 府外からの純所得, 府民総支出(市場価格表示).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

第4表

府民所得勘定

1 府内総生産と総支出勘定

この表は市場価格表示で示した府内ベースによる総生産と総支出とを表章した総合勘定である。「市場価格表示の府内総生産」とは、産業別に推計された府内純生産に資本減耗引当と間接税を加え、経常補助金を控除したものである。「市場価格表示の府内総支出」は、「府民総支出」から「府外からの純所得」を控除したものである。「統計上の不突合」は、支出面と生産面において基礎資料や推計方法が異なるため生ずる計数上の不一致である。なお、△印は負数である。

Table with 10 columns: 項目, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100 (44年度, 45年度), 構成比(%) (44年度, 45年度). Rows include 府内総生産(2.10), 資本減耗引当(5.3), 間接税(4.8), (控除)経常補助金(4.2), 個人消費支出(3.1), 財政の財貨サービス(4.1), 府内総固定資本形成(5.1), 在庫品増加(5.2), 純移出(6.1), 統計上の不突合(5.8), 府内総支出(市場価格表示).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

第4表

府民所得勘定(続)

2 府民所得分配勘定

この表は、市内の居住者の所有する生産要素の結合によって、発生した所得を、それらを提供した経済主体あるいは生産要素に対して分配される府民所得と対応させて示したものである。△印は負数である。

Table with 10 columns: 項目, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100, 構成比(%), 前年度=100, 構成比(%). Rows include 雇用者所得, 個人業主所得, 個人の財産所得, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

3 個人勘定

この表は、個人部門の所得とその処分を示したものである。1. 個人部門には、家計にサービスを提供する民間非営利団体が含まれる。2. 個人可処分所得=個人所得-3.2-3.3-3.4-3.5=3.1+3.6

Table with 10 columns: 項目, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100, 構成比(%), 前年度=100, 構成比(%). Rows include 個人消費支出, 個人所得の処分, 個人可処分所得, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

第4表

府民所得勘定(続)

4 財政勘定

この表は、市内の国出先機関、府および市町村(一部事務組合を含む。)による財政活動を、受け払いの形式で要約した財政の経常勘定である。「経常補助金」は、政策目的によって市場価格を定める必要があるときは、生産者の損失補償を目的として一方的に財政から給付され、受給者の経常勘定において収入として処理されるものである。

Table with 10 columns: 項目, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100, 構成比(%), 前年度=100, 構成比(%). Rows include 財政の財貨サービス, 経常補助金, 経常支出, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

5 資本形成勘定

この表は、経常蓄および総資本形成を府内ベースでとらえたもので、各部門の資本形成勘定の総合を示す。府内総資本形成を表示するために「府外に対する債務の純増」は資金調達側に計上されるが、マイナスならば府外への資金の流出を、プラスならば流入を示すことになる。

Table with 10 columns: 項目, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100, 構成比(%), 前年度=100, 構成比(%). Rows include 府内総固定資本形成, 在庫品増加, 府内総資本形成, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

6 府外勘定

この表は、各部門における府外取引、すなわち居住者と非居住者のすべての取引を統合したものである。△印は負数である。移出と移入には、それぞれ輸出および輸入を、府外には海外および国内府外を含む。

Table with 10 columns: 項目, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100, 構成比(%), 前年度=100, 構成比(%). Rows include 純移出, 府外からの移転, 府外からの純所得, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

第 5 表

実質府民総支出

昭和40年基準価格(暦年)による実質額を示す。

Table with 10 columns: Item, 昭和42年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 前年度=100 (44年度, 45年度), 構成比(%) (44年度, 45年度). Rows include personal consumption, government services, capital formation, and total government expenditure.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

第 6 表

1人あたり府民所得等

府人口は10月1日現在大阪府企画部統計課推計による。

Table with 8 columns: Year, Government Expenditure, Real Government Expenditure, Government Income, Personal Income, Personal Disposable Income, Personal Consumption, Household Consumption, Population. Rows for years 42, 43, 44, 45.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得」

第 7 表

府県別県民所得

本表は府民所得の地域分析の立場から各府県がそのおの推計公表した分をもとめたものである。北海道分は歴年数値であり又43-44年度は45年度推計における最新数値である。

Table with 12 columns: Prefecture, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度, 昭和43年度, 昭和44年度, 昭和45年度. Rows list various prefectures like Hokkaido, Tohoku, Kanto, etc.

資料 各都道府県「県民所得統計結果書」

第 8 表

昭和40年大阪府産業連関表 (40年生産者価格) (続)

from	to	地 域	24. 輸 出			最 終 需 要 計			25. 輸 入			総産出額
			大 阪	そ の 他	全 国	大 阪	そ の 他	全 国	大 阪	そ の 他	全 国	
			億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
1. 農 林 水 産	大 阪	阪 他	1	-	1	271	6	277	△ 945	-	△ 945	384
		の	-	742	742	780	12 770	13 549	-	△ 8 584	△ 8 584	47 081
		全	1	742	744	1 051	12 776	13 827	△ 945	△ 8 584	△ 9 528	47 464
2. 鉱 業	大 阪	阪 他	-	-	-	5	0	5	△ 253	-	△ 253	73
		の	-	24	24	6	386	392	-	△ 8 569	△ 8 569	5 840
		全	-	24	24	11	386	397	△ 253	△ 8 569	△ 8 822	5 913
3. 織 維	大 阪	阪 他	850	-	850	1 356	1 354	2 710	△ 30	-	△ 30	5 695
		の	-	3 725	3 725	620	15 336	15 956	-	△ 318	△ 318	32 907
		全	850	3 725	4 575	1 975	16 691	18 666	△ 30	△ 318	△ 348	38 601
4. 化 学	大 阪	阪 他	169	-	169	379	836	1 215	△ 411	-	△ 411	3 770
		の	-	2 591	2 591	273	7 368	7 640	-	△ 2 994	△ 2 994	39 221
		全	169	2 591	2 760	651	8 204	8 855	△ 411	△ 2 994	△ 3 404	42 991
5. 金 属	大 阪	阪 他	900	-	900	1 050	425	1 476	△ 190	-	△ 190	9 058
		の	-	5 090	5 090	65	7 084	7 149	-	△ 1 351	△ 1 351	62 020
		全	900	5 090	5 991	1 116	7 509	8 625	△ 190	△ 1 351	△ 1 541	71 077
6. 機 械	大 阪	阪 他	1 200	-	1 200	2 331	3 785	6 116	△ 292	-	△ 292	10 498
		の	-	9 537	9 537	2 563	42 765	45 328	-	△ 2 754	△ 2 754	77 461
		全	1 200	9 537	10 737	4 894	46 550	51 444	△ 292	△ 2 754	△ 3 046	87 959
7. その他の製造業	大 阪	阪 他	369	-	369	3 385	1 866	5 250	△ 417	-	△ 417	10 666
		の	-	4 294	4 294	2 042	56 471	58 513	-	△ 3 848	△ 3 848	108 506
		全	369	4 294	4 664	5 426	58 337	63 763	△ 417	△ 3 848	△ 4 265	119 172
8. 建 設	大 阪	阪 他	-	-	-	5 533	-	5 533	-	-	-	6 062
		の	-	-	-	-	55 143	55 143	-	-	-	60 339
		全	-	-	-	55 33	55 143	60 676	-	-	-	66 401
9. 運 輸	大 阪	阪 他	1 082	-	1 082	1 540	607	2 147	△ 341	-	△ 341	3 860
		の	-	3 848	3 848	493	12 652	13 144	-	△ 1 215	△ 1 215	27 358
		全	1 082	3 848	4 930	2 033	13 259	15 292	△ 341	△ 1 215	△ 1 557	31 218
10. そ の 他	大 阪	阪 他	466	-	466	9 851	3 297	13 149	△ 568	-	△ 568	25 602
		の	-	2 148	2 148	449	119 377	119 826	-	△ 1 137	△ 1 137	186 682
		全	466	2 148	2 614	10 300	122 674	132 974	△ 568	△ 1 137	△ 1 705	212 284
11. 金 属 屑	大 阪	阪 他	-	-	-	△ 130	△ 2	△ 132	△ 143	-	△ 143	-
		の	-	22	22	0	△ 1 518	△ 1 518	-	△ 694	△ 694	-
		全	-	22	22	△ 130	△ 1 520	△ 1 649	△ 143	△ 694	△ 837	-
中 間 投 入 額	大 阪	阪 他	5 038	-	5 038	25 570	12 175	37 745	△ 3 588	-	△ 3 588	75 666
		の	-	32 021	32 021	7 290	327 833	335 123	-	△ 31 463	△ 31 463	647 414
		全	5 038	32 021	37 059	32 860	340 008	372 868	△ 3 588	△ 31 463	△ 35 052	723 080
31. 家 計 外 消 費	大 阪	阪 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 201
		の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 195
		全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19 396
32. 勤 勞 所 得	大 阪	阪 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 216
		の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124 082
		全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138 298
33. 営 業 余 剰	大 阪	阪 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 638
		の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 171
		全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118 809
34. 資 本 減 耗 引 当	大 阪	阪 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 897
		の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37 177
		全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41 073
35. 間 接 税 補 助 金	大 阪	阪 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 868
		の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18 372
		全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 240
付 加 価 値 計	大 阪	阪 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33 820
		の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	303 997
		全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	337 816
総 支 出 額	大 阪	阪 他	5 038	-	5 038	25 570	12 175	37 745	△ 3 588	-	△ 3 588	109 486
		の	-	32 021	32 021	7 290	327 833	335 123	-	△ 31 463	△ 31 463	951 410
		全	5 038	32 021	37 059	32 860	340 008	372 868	△ 3 588	△ 31 463	△ 35 052	1 060 896

第 17 章

財 政